

# 企業集団の状況

JALUX グループは、当社及び子会社 6 社（うち連結子会社 5 社）、関連会社 10 社（うち持分法適用会社 7 社）で構成されています。

JALUX グループは、JAL（日本航空）グループの流通・サービスの中核企業として、グループ各社及びグループ外の航空関連企業や一般企業への、物品・サービスの供給を行っています。

さらに、航空関連事業を基盤に、一般市場・一般消費者をターゲットとする生活関連事業、顧客サービス事業を積極的に展開し、企業価値の向上をはかっています。

JALUX グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	主な商品及び販売形態等	連結子会社
航空関連事業	航空機、航空機部品、航空燃料、航空機材、客室用品、客室装着品、制服及びクリーニング、機内免税品、産業機材	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd.
生活関連事業	食品、酒・ワイン類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売（e-コマースを含む）	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX ASIA Ltd. JALUX EUROPE Ltd.
顧客サービス事業	空港内売店・喫茶の運営、保険取扱及びライフデザインビジネス、建物及び付属施設等の施設管理（保守・警備）、不動産売買・賃貸・仲介及び資産活用事業、印刷及びメディア関連	㈱JALUX エアポート JAL/DFS（ジャル・ディー・エフ・エス）デューティーフリーショップ パーズ㈱

## (1) 航空関連事業

航空会社を対象とした中古航空機・航空機部品・空港用地上機材・機内サービス品・制服等の販売及び調達業務受託や、訓練機のリース事業、クリーニング事業、給食用冷蔵加熱カートの販売及び学校やホテル向け制服販売等を行っています。

また、JAL 機内で販売される免税品は当社が供給しております。平成 12 年 7 月からは JAL の航空機や航空燃料の購入に関する調達業務も当社が受託しております。

## (2) 生活関連事業

デパートなどを対象とした贈答食品の企画販売、航空会社向けの機内食用冷凍食品販売、自社開発ブランド商品「デスクイシリーズ（うどん、ラーメン、カレー等）」の販売、航空会社やホテル・酒飯店等向けワイン販売、生鮮食品（農水産物）や花卉の輸入販売、雑貨・販促品の販売、デパートや宝飾専門店等を対象とした宝飾事業等を行っています。

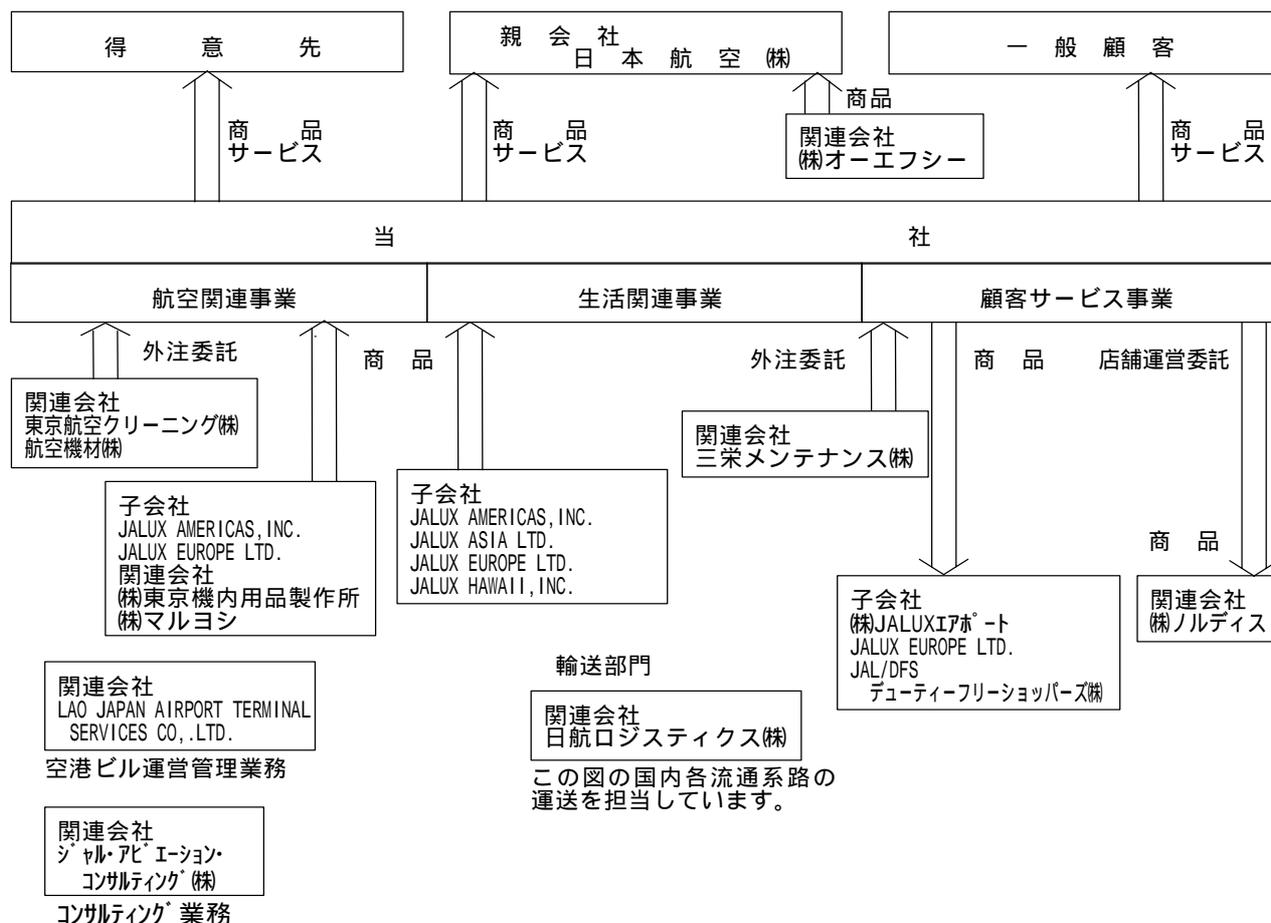
また、雑貨・食品については、JAL グループ機内設置の「JAL SHOP」などのカタログ通販及び WEB モール「JAL ショッピング」における e-コマース等により、一般消費者を対象とした通販事業を行っています。

## (3) 顧客サービス事業

印刷物、印刷用紙・OA サプライ品の販売や保険取扱い及びライフデザインビジネス、不動産・施設管理事業における建物や付属施設等の管理・保守・警備、不動産の売買や仲介、資産（土地）活用事業等を行っています。

また、国内主要空港にて、航空旅客を対象とした売店・喫茶「BLUE SKY」や免税店「JAL / DFS デューティーフリーショップパーズ」の展開を行っています。海外ではギフトショップ「JAL PLAZA いざりす屋」（ロンドン）や、「PLAZA Wien JALUX」（ウィーン）等を経営しています。

事業の系統図は次の通りです。



子会社及び関連会社は次の通りです。

**連結子会社**

- JALUX EUROPE LTD.
- JALUX AMERICAS, INC.
- JALUX ASIA LTD.
- JAL/DFS デューティーフリーショップ(株)
- (株) JALUXエアポート

- 土産物販売及び貿易業
- リース業及び貿易業
- 貿易業
- 免税販売店業
- 売店・レストラン・喫茶店における店舗運営業務の受託

**非連結子会社**

- JALUX HAWAII, INC.

- 貿易業

**関連会社**

- 東京航空クリーニング(株)
- (株)東京機内用品製作所
- (株)マルヨシ
- 日航ロジスティクス(株)
- 三栄メンテナンス(株)
- 航空機材(株)

- クリーニング、リネンサプライ業
- 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修
- 鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の製造販売
- 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
- ビル清掃業、施設管理業、警備業
- 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作
- 航空機用機器の部品修理及び加工

- (株)ノルディス
- (株)オーエフシー
- LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.
- ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)

- 酒類販売、土産物販売業
- 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業
- ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
- 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務

は持分法適用会社

【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
<b>親会社</b>					
(株)日本航空システム (注) 2, 3	東京都品川区	100,000,000	航空運輸業	0 (59.1)	航空関連用品等の販売及び調達業務受託
日本航空(株) (注) 2, 3	東京都品川区	188,550,335	航空運輸業	58.7 (0.4)	航空関連用品等の販売及び調達業務受託
<b>連結子会社</b>					
JALUX EUROPE LTD. (注) 4	英国 ロンドン	STG £ 1,500,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販売用品の購入
JALUX AMERICAS, INC. (注) 4	米国 ロスアンゼルス	US \$ 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販売用品の購入
JALUX ASIA LTD.	タイ国 バンコク	THB 24,000,000	生活関連事業	85.0	販売商品の購入
JAL/DFS デューティーフリーショップ(株) (注) 4	千葉県 成田市	300,000	顧客サービス事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUX エアポート	東京都品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
<b>持分法適用関連会社</b>					
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区	40,000	航空関連事業	30.0	提出会社が航空会社等と受注した機内及び乗員等繊維類のクリーニング業務の委託
(株)東京機内用品製作所	東京都大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
(株)マルヨシ	東京都文京区	98,000	航空関連事業	25.6	機内サービス用品の縫製品の購入
日航ロジスティクス(株)	東京都大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス(株)	千葉県成田市	35,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材(株)	東京都大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業務委託
(株)ノルディス	北海道千歳市	50,000	顧客サービス事業	49.0	酒類販売、土産物の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(親会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。( )内は間接被所有割合です。

4. 特定子会社に該当します。

JALUX EUROPE LTD.に対し、平成 15 年 8 月に STG £ 1,000,000 の追加出資を行ったことにより、出資後の資本金が STG £ 1,500,000 となり、特定子会社に該当することとなりました。

# 経営方針

## (a) 経営の基本方針

### ・企業理念

#### 「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に高品質なサービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

### ・企業文化

#### 「Challenge & Change - Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、リスクを恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

### ・経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な利益成長力により企業基盤を強化し、顧客・株主・社員・社会への利益還元をはかります。

1. お客様中心：常にお客様の満足を考え、喜んでいただくために日々努力し、真に信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指してまいります。
2. 株主重視：正確でタイムリーな情報の公開と説明により、株主の皆様との長期的な関係を構築し、あわせて安定的な利益還元をはかってまいります。
3. 社員の幸せを大切に：社員と家族の「幸せづくりのパートナー」として、雇用と生涯賃金の確保に努め、働きがいのある環境をつくってまいります。
4. 社会的責任の自覚：良き企業市民として、積極的に社会的責任を果たすとともに、環境・資源の保護に努め、社会から信用・信頼される企業を目指してまいります。

## (b) 利益配分に関する基本方針

JALUXグループは「幸せづくりのパートナー」を経営理念に掲げお客様の満足を実現する「生活提案企業」を目指して事業展開を行っております。そして、この活動により生じた成果の配分につきましては株主の利益を最優先に考えております。

株主に対する配当については、平成2年の株式併合以来、一株当たり5円の配当を基準に、これを安定的に継続する事を基本政策とし、年度業績を考慮して株主への利益還元に努めてまいりました。

こうした中、平成11年3月期の利益処分において、一連の不良債権処理が完了し業績も好調であったことから、一株当たり6円の配当を実施し、翌12年3月期には前年並みの成績を上げ得た事と期中の株式併合を考慮して、一株当たり12円の配当を実施し、続く平成13年3月期には、引続き前年並みの業績を上げ得た事と商号を新たに「JALUX」と変更したことから、これを記念配当として2円加え一株14円の配当を実施いたしました。また、平成14年3月期の利益処分においては、厳しい状況下にあっても一定の利益水準を確保できたことから前期に引続き一株当たり12円の配当を実施するとともに、東京証券取引所市場第二部上場及び会社創立40周年を記念した、記念配当を3円加え一株当たり15円の配当を実施いたしました。

平成15年3月期の利益処分につきましては、一層の混迷が続く経済情勢下にあってもグループ一丸となった経営努力が結実し、一定の利益水準を確保できたこと、更には上場企業としての社会的使命を果たすため、昨年より1円の増配となる一株当たり16円の配当を実施いたしました。

今後とも更なる経営努力を進め、引続き安定した配当を継続し株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後の安定配当の継続、財務体質並びに経営基盤の強化の原資と致したいと考えております。

### (c) 目標とする経営指標

「ROA」を重要な経営指標と位置付け、バランスシートを意識した経営、資産効率の高いビジネスモデルの構築・転換により、その向上をはかってまいります。

また、重要なドライバーである「売上高経常利益率」及び「売上総利益経常利益率」については、ここ数年において、高収益事業への経営資源のシフトなど、経営の効率化により、その水準を高めてまいりましたが、現状に満足することなく、事業ポートフォリオの見直しやコストの効率化により、更なる向上を目指してまいります。

### (d) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

中長期的には、以下の事項を経営目標に掲げます。

- 顧客満足度の向上  
「常にお客様の視点で考え、専門知識とノウハウをもって最適な商品・サービスを提供する」
- 企業価値の向上  
「事業の成長と利益の拡大及び企業体質の改善をすすめ企業価値の向上を図る」
- 成長の継続  
「資本の増強と、ノウハウ、ナレッジの獲得により、継続的な成長を図る」

中期的には、以下を経営戦略として各事業の営業施策に取組み、目標の達成を目指します。

- B2C事業の強化（信頼性や販売チャネルの強みを最大限に活かしたB2C事業の強化）
- B2B事業の強化（商品開発力等、市場競争力の向上及びBPO事業の強化）
- マーケティング力の強化（全社的マーケティング体制、品質競争力、ブランド戦略等の強化）
- 経営資源の再配分（成長分野への資源の重点配分等による事業ポートフォリオの最適化）
- 優良投資の促進（成長分野及び既存事業とのシナジーが望める分野への積極投資）
- 海外事業の強化（各拠点基幹事業の確立と、中国ビジネス及び空港コンサルビジネスの拡大）
- グループ経営の強化（連携強化と戦略的ビジネスの推進によるグループ収益基盤の強化）
- 新規事業（中長期的収益力拡大のための新規事業への積極的挑戦と既存事業の戦略的変革）

### (e) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

#### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

経営の健全性、効率性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化をはかるため、行動規範の制定、諸規定の整備等を進め、法令・諸規定の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともに、IR専門組織を設置し、投資家（株主）等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

#### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

コーポレート・ガバナンス充実の観点から、会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等グローバルスタンダードを照準とした経営体制を推進しております。

#### 「取締役会」

取締役会は、当社の基本方針・戦略の策定、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の執行決定・監督を行う最高機関として、社外取締役2名を含む取締役14名にて構成され、毎月1回開催しております。また、取締役会の経営機能を監督する観点から社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

### 「経営会議」

経営会議は、会社経営に関する一切の極めて重要な事項、取締役会に付議すべき事項につき審議し、その他必要な決定を行い、会社経営の円滑な遂行をはかる機関とし、常勤取締役11名にて構成され、毎月2回開催しております。また、取締役の経営機能を監督する観点から常勤監査役1名も出席し、適切な監査が行なわれるようにしております。

### 「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、3ヶ月に1回開催しております。当社業務や財産状況調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置づけております。監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査を行っています。

また、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係の概要は以下の通りです。

社外取締役：当社は、損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理業を行っており、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役2名は、損害保険会社（ニッセイ同和損害保険、東京海上火災保険）の各専務取締役をいたしております。

社外監査役：当社は、親会社（日本航空システム・日本航空）との間で調達業務の受委託等の取引関係があり、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役2名は、これら取引先の専務取締役、常勤監査役をいたしております。

# 経営成績及び財政状態

## (a) 経営成績

### 当中間期の業績全般の概況

当中間期においては、国際情勢不安、SARS、冷夏、低調な個人消費など、当社を取り巻く経済環境は厳しい状況のまま推移いたしました。

このような情勢の下、JALUXグループでは、商品、CRM、販売チャネルなど、マーケティング機能の強化に取り組み、各事業の収益性向上に努め目標利益の確保を目指してまいりました。

しかしながら、特に国際航空旅客の減少により、空港免税店や海外ギフトショップは減収となり、また、航空関連事業においても航空マーケット全般の需要減により間接的な影響を受け、減収を余儀なくされました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、**売上高**は37,992百万円(前中間期比91.8% 3,387百万円の減少)となり、売上原価や販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、**営業利益**は479百万円(同47.8% 522百万円の減少)と、前中間期を大幅に下回る結果となりました。

これに営業外損益を加味した、**経常利益**は584百万円(同70.5% 244百万円の減少)、特別損益、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を加減した**中間純利益**は252百万円(同73.9% 88百万円の減少)となりました。

### 当中間期のセグメント別の概況

セグメント別の概況につきましては、以下の通りです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

#### 航空関連事業

航空機・燃料・機材関連では、航空機や燃料の調達業務(業務受託)が順調に推移したものの、航空マーケットの需要減などにより航空機部品や中古航空機の売買が減少し、売上高・営業利益ともに前中間期を下回りました。

航空客室関連では、同様に、JAL客室用品類の調達業務(業務受託)は順調に推移いたしましたが、機内販売品(免税品)の需要減により、売上高・営業利益ともに前中間期を下回りました。

これらの結果、**売上高**は10,198百万円(前中間期比82.5%)、**営業利益**512百万円(同63.3%)となりました。

#### 生活関連事業

フーズ・ビバレッジ関連では、航空機内食用のワイン及び食材等の減少により、減収となりましたが、新たな商品ブランド「JALセレクション」を冠したJALUXオリジナル食品「デスクイシリーズ」や「選べるギフト」(1)、その他、農水産物の卸販売などが順調に推移し、営業利益においては前中間期を上回りました。

雑貨(通販)関連では、カタログ通販(「JAL SHOP」「JAL World Shopping Club」等)で、本年6月の食品カタログ「グルメ・ファーストクラス」の新創刊などにより売上を拡大し、また、WEBモール「JALショッピング(旧JALUX Shopping)」の売上も前中間期を大幅に上回り、これらB2Cダイレクトチャネルの拡充により、売上高・営業利益ともに前中間期を上回りました。

これらの結果、**売上高**は11,417百万円(前中間期比99.1%)となったものの、**営業利益**は35百万円(同35百万円増加)と、前中間期を上回りました。

- 1 デパートなどで販売用の贈答商品。ギフトを贈られたお客様が複数商品(食品)の中から希望の品を選び、その指定に基づきお客様へ商品を配送。JALUXは、デパートやコンビニ・チェーン向けに、承りからお届けまでの業務受託も包括し「選べるギフト」を販売しています。

## 顧客サービス事業

メディア・ライフデザイン関連では、保険事業は概ね前中間期並みに推移したものの、不動産事業における住宅開発分譲の一時縮小等により減収となりましたが、印刷・メディア事業において、JAL時刻表等メディア制作業務（業務受託）O Aサプライ品や印刷用紙販売が順調に推移し、営業利益においては前中間期を上回りました。

店舗関連では、成田空港免税店「JAL/DFS デューティーフリーショップーズ」、海外ギフトショップ「いぎりす屋」、そして国内空港店舗「BLUE SKY」の国際線店舗において、国際航空旅客数減少の影響を受け、売上高・営業利益ともに前中間期を下回りました。

これらの結果、**売上高**は 16,750 百万円（前中間期比 93.4%）、**営業利益** 1,088 百万円（同 82.4%）となりました。

## 通期の業績見通し

当中間期においては、前中間期を下回る業績となりましたが、下期においては航空旅客需要の回復も見込まれ、引き続き、安定基盤である航空関連事業においては、業務受託料収入等による着実な利益の確保とグループ外営業を強化してまいります。また、生活関連及び顧客サービス事業を中心とする「生活提案事業」の強化をはかり、B2C ダイレクトチャネルである店舗、カタログ、WEB モールの充実と、チャネル間シナジーの向上を推進してまいります。

具体的には、航空関連事業では、航空マーケットの回復に伴い、中古航空機の販売等で増益をはかり、生活提案事業では(株)ジェイエイエストレーディング合併（平成 16 年 1 月予定）による店舗・通販事業の拡充や、WEB モールの J A L ホームページへの統合（本年 9 月）などにより増益をはかってまいります。

その他、当初、当中間期に計画していた固定資産売却（訓練用航空機）を下期に実施する予定などもあり、通期においては、期初予想のとおり、前期と同水準の業績を見込んでおります。

・売上高	85,168 百万円	（前期比	98%）
・経常利益	1,996 百万円	（	” 101%）
・当期純利益	1,035 百万円	（	” 100%）

(b) 財政状態

**当中間期の概況**

当中間期における現金・現金同等物は、固定資産の取得等があったものの、売上債権の減少等により468百万円増加し、3,992百万円(前期末比113.3%)となりました。また、前中間期と比較すると、資金は888百万円増加いたしました。これは、主としてJAL(日本航空株)との取引形態が売買方式から業務受委託方式に変更されたことに伴う同社に対する債権流動化プランの終了が影響しております。

当中間期における各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は181百万円減少し、638百万円(前中間期比77.9%)となりました。これに売上債権の減少1,326百万円、仕入債務の減少507百万円、法人税等の支払額等を加減した当中間期の営業活動により獲得した資金は、前中間期と比較して1,402百万円大幅に増加し、763百万円になりました(前中間期は638百万円のキャッシュ・アウト)。この主たる要因は、前々期までは、JALとの調達物品の取引において生じるJALに対する債権を期日前に売却して早期に資金化するプラン、いわゆる債権流動化プランを実施しておりましたが、当該取引を業務受委託方式へ変更し、JALより受託手数料を受領する方式に移行したことに伴い、債権流動化プランを終了したことにより生じた、一過性のものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

米国連結子会社において、固定資産(訓練用航空機)を航空関連事業におけるリース用資産として購入し、同種の中古機を売却いたしました。また、ソフトウェアへの投資等を行った結果、投資活動によって使用した資金は、前中間期と比較して329百万円増加し、205百万円になりました(前中間期は124百万円のキャッシュ・イン)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の借入金利を抑えるため、低金利商品への借換えを行いました。また、配当金の支払195百万円(前期比106.6%)を行いました。この結果、財務活動により使用した資金は、前中間期と比較して244百万円減少し、93百万円になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	23.9	27.0	28.6	28.4	29.6
時価ベースの自己資本 比率 (%)		19.7	21.5	23.2	43.5
債務償還年数 (年)	10.3	3.0		29.4	10.3
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	12.9	21.1		2.9	17.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成 15 年 3 月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示していません。
5. 平成 16 年 1 月 1 日に株式会社ジェイエイエストレーディングとの合併を予定いたしておりますが、この影響額は反映いたしていません。

# 中間連結財務諸表等

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>									
流動資産									
1. 現金及び預金		3,119,783		4,012,395			3,546,966		
2. 受取手形及び売掛金		9,543,553		9,524,705			11,007,332		
3. 有価証券		48,640		-			-		
4. たな卸資産		5,687,672		5,244,991			5,181,334		
5. 繰延税金資産		294,433		324,305			288,838		
6. その他		1,506,611		1,585,678			1,786,323		
貸倒引当金		19,999		23,083			26,792		
流動資産合計		20,180,695	67.3	20,668,993	65.6	488,297	21,784,003	66.7	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1	4,623,224		4,877,886			4,864,499		
減価償却累計額		2,119,038	2,504,186	2,305,844	2,572,042		2,205,665	2,658,833	
(2) 機械装置及び運搬具		727,431		655,477			650,243		
減価償却累計額		573,599	153,831	522,521	132,955		512,779	137,463	
(3) 航空機	1	3,518,889		3,512,207			3,852,024		
減価償却累計額		3,335,795	183,093	2,360,481	1,151,725		2,874,033	977,990	
(4) その他		598,353		611,374			607,854		
減価償却累計額		394,874	203,478	435,738	175,636		408,588	199,265	
(5) 土地	1		447,388		561,892			562,144	
(6) 建設仮勘定			-		18,490			32,603	
有形固定資産合計		3,491,978	11.6	4,612,742	14.6	1,120,764	4,568,302	14.0	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		460,169		420,331			437,259		
(2) その他		47,596		42,582			44,765		
無形固定資産合計		507,766	1.7	462,914	1.5	44,851	482,024	1.5	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		2,027,440		2,064,722			2,076,712		
(2) 長期貸付金		1,191,338		1,092,418			1,091,441		
(3) 長期差入保証金		2,022,720		1,991,739			2,028,640		
(4) 繰延税金資産		139,677		246,672			212,902		
(5) その他		619,809		530,047			566,697		
貸倒引当金		187,779		150,417			153,863		
投資その他の資産合計		5,813,207	19.4	5,775,182	18.3	38,024	5,822,531	17.8	
固定資産合計		9,812,951	32.7	10,850,840	34.4	1,037,888	10,872,858	33.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産								
1. 社債発行差金		359		114			237	
繰延資産合計		359	0.0	114	0.0	244	237	0.0
資産合計		29,994,006	100.0	31,519,948	100.0	1,525,941	32,657,099	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		9,557,281		9,502,932			10,004,261	
2. 短期借入金	1	2,341,002		3,280,875			2,896,394	
3. 未払法人税等		406,823		306,339			604,863	
4. 一年以内償還社債	1	-		350,000			350,000	
5. 未払費用		1,752,723		1,751,073			1,702,868	
6. その他		1,749,614		1,640,117			2,213,453	
流動負債合計		15,807,444	52.7	16,831,337	53.4	1,023,892	17,771,841	54.4
固定負債								
1. 社債	1	350,000		-			-	
2. 長期借入金	1	4,216,000		4,200,310			4,448,890	
3. 退職給付引当金		56,872		150,660			109,095	
4. 役員退職慰労引当金		110,998		115,322			136,306	
5. 繰延税金負債		18,976		-			-	
6. その他		348,102		311,991			352,224	
固定負債合計		5,100,950	17.0	4,778,284	15.2	322,665	5,046,516	15.5
負債合計		20,908,395	69.7	21,609,622	68.6	701,226	22,818,358	69.9
(少数株主持分)								
少数株主持分		508,557	1.7	571,871	1.8	63,313	557,391	1.7
(資本の部)								
資本金		2,558,550	8.5	2,558,550	8.1	-	2,558,550	7.8
資本剰余金		661,250	2.2	661,250	2.1	-	661,250	2.0
利益剰余金		5,456,209	18.2	6,192,725	19.6	736,516	6,148,284	18.8
その他有価証券評価差額金		3,336	0.0	3,549	0.0	213	11,034	0.0
為替換算調整勘定		90,899	0.3	64,082	0.2	26,817	70,852	0.2
自己株式		4,719	0.0	6,438	0.0	1,719	4,847	0.0
資本合計		8,577,054	28.6	9,338,455	29.6	761,401	9,281,349	28.4
負債、少数株主持分及び資本合計		29,994,006	100.0	31,519,948	100.0	1,525,941	32,657,099	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の要約連結損 益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)		金額(千円)			増減(千円)	金額(千円)		増減(千円)	増減(千円)
			百分比 (%)		百分比 (%)					百分比 (%)	
売上高			41,380,584	100.0		37,992,751	100.0	3,387,832		86,867,003	100.0
売上原価			31,741,727	76.7		29,008,263	76.4	2,733,463		67,402,869	77.6
売上総利益			9,638,856	23.3		8,984,488	23.6	654,368		19,464,134	22.4
販売費及び一般管理費											
1. 荷造運送費		465,427			508,443				987,877		
2. 給料及び手当		3,279,260			3,333,445				6,565,117		
3. 退職給付費用		122,203			139,222				243,594		
4. 賃借料		1,965,797			1,733,178				3,881,302		
5. 減価償却費		166,993			171,585				350,868		
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		29,380			25,239				51,728		
7. その他		2,608,129	8,637,193	20.9	2,594,144	8,505,261	22.3	131,931	5,547,299	17,627,788	20.3
営業利益			1,001,663	2.4		479,227	1.3	522,436		1,836,346	2.1
営業外収益											
1. 受取利息		7,601			7,636				14,233		
2. 受取配当金		16,047			51,727				44,178		
3. 為替差益		-			3,716				43,490		
4. 団体保険配当金		11,323			11,868				11,323		
5. 持分法による投資利 益		5,212			32,900				85,374		
6. その他		55,332	95,516	0.2	60,850	168,700	0.4	73,184	96,258	294,858	0.3
営業外費用											
1. 支払利息		47,372			37,844				94,175		
2. 為替差損		191,640			-				-		
3. 事務所移転に伴う 解約金		-			10,973				-		
4. その他		28,969	267,983	0.6	14,257	63,076	0.2	204,907	61,160	155,336	0.1
経常利益			829,196	2.0		584,851	1.5	244,345		1,975,868	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の要約連結 損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
特別利益											
1. 固定資産売却益	1	78,708		120,880		196,849					
2. 貸倒引当金戻入益		7,046		-		-					
3. 投資有価証券売却益		-	85,754	0.2	-	120,880	0.3	35,125	1,446	198,295	0.2
特別損失											
1. 固定資産処分損	2	14,251		665		23,734					
2. 投資有価証券売却損		-		18,864		-					
3. 投資有価証券評価損		3,201		-		12,750					
4. 特別退職金		77,554		-		77,554					
5. 借入金繰上償還 手数料		-		47,574		-					
6. その他		-	95,007	0.2	-	67,104	0.1	27,902	7,868	121,906	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			819,943	2.0		638,627	1.7	181,316		2,052,257	2.4
法人税、住民税及び 事業税		474,870		407,604		1,048,840					
法人税等調整額		76,718	398,151	1.0	72,448	335,155	0.9	62,995	159,619	889,221	1.0
少数株主利益(控除)			80,867	0.2		51,379	0.1	29,487		130,036	0.2
中間(当期)純利益			340,924	0.8		252,091	0.7	88,833		1,032,999	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高								
資本準備金期首残高		661,250	661,250	661,250	661,250	-	661,250	661,250
資本剰余金中間期末 (期末)残高			661,250		661,250	-		661,250
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高								
連結剰余金期首残高		5,309,269	5,309,269	6,148,284	6,148,284	839,014	5,309,269	5,309,269
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		340,924	340,924	252,091	252,091	88,833	1,032,999	1,032,999
利益剰余金減少高								
1. 配当金		183,735		195,960			183,735	
2. 役員賞与		10,250	193,985	11,690	207,650	13,665	10,250	193,985
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,456,209		6,192,725	736,516		6,148,284

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー					
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		819,943	638,627		2,052,257
2. 減価償却費		325,804	340,108		662,914
3. 貸倒引当金の減少額		1,342	7,111		28,663
4. 役員退職慰労引当金 の減少額		45,026	20,984		19,718
5. 退職給付引当金の増 加額		40,644	41,564		92,867
6. 受取利息及び受取配 当金		23,648	59,364		58,411
7. 支払利息		47,372	37,844		94,175
8. 為替差損益		330	1,438		2,575
9. 持分法による投資利 益		5,212	32,900		85,374
10. 有形固定資産除・売 却損益		68,630	120,214		177,219
11. 投資有価証券売却損		-	18,864		-
12. 投資有価証券評価損		3,201	-		12,750
13. 売上債権の増減額		681,360	1,326,273		1,063,729
14. 棚卸資産の増減額		130,793	59,126		383,445
15. 仕入債務の減少額		1,329,543	507,020		893,968
16. 役員賞与の支払額		11,550	12,950		11,550
17. その他		428,212	142,306		203,014
小計		125,962	1,442,743	1,568,705	1,160,213
18. 利息及び配当金の受 取額		29,887	71,093		64,691
19. 利息の支払額		46,781	44,061		90,570
20. 法人税等の支払額		496,107	706,038		872,200
営業活動によるキャッ シュ・フロー		638,963	763,737	1,402,701	262,133

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー					
1.有形固定資産の取得 による支出		114,958	316,680		1,459,471
2.有形固定資産の売却 による収入		78,876	132,560		197,040
3.無形固定資産等の取 得による支出		155,540	64,896		215,521
4.有価証券・投資有価 証券の取得による支 出		49,466	28		51,116
5.有価証券・投資有価 証券の売却による収 入		-	21,135		61,256
6.貸付けによる支出		55,744	2,010		714,456
7.貸付金の回収による 収入		54,038	15,673		716,141
8.長期差入保証金増加 による支出		54,437	7,000		78,354
9.長期差入保証金減少 による収入		271,286	33,205		285,443
10.定期預金の預入れに よる支出		10,000	-		14,711
11.定期預金の払い戻し による収入		160,000	-		160,000
12.その他		-	17,241		32,809
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		124,054	205,285	329,339	1,146,559
財務活動によるキャ ッシュ・フロー					
1.短期借入金の純減少 額		370,000	19,922		49,978
2.長期借入による収入		600,000	2,270,000		1,439,650
3.長期借入金の返済に よる支出		347,650	2,109,750		725,930
4.配当金の支払額		183,735	195,960		183,735
5.少数株主への配当金 の支払額		36,000	36,000		36,000
6.その他		1,266	2,123		1,753
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		338,651	93,755	244,895	442,252

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		10,280	3,715	13,996	1,991
現金及び現金同等物の 増減額		863,840	468,412	1,332,253	444,165
現金及び現金同等物の 期首残高		3,967,921	3,523,755	444,165	3,967,921
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		3,104,080	3,992,168	888,088	3,523,755

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップズ(株)、(株)ジャルックスエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, INC. 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、日航ロジスティクス(株)、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.の3社の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。         (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)     時価のないもの         ..... 主として総平均法による原価法によっています。 ロ. デリバティブ     時価法によっています。</p> <p>八. たな卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を除く)         ..... 主として先入先出法による原価法によっています。 (ロ) 機内装着縫製品         ..... 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         .....同左      時価のないもの         .....同左  ロ. デリバティブ     同左 八. たな卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を除く)         .....同左  (ロ) 機内装着縫製品         .....同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。         (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)     時価のないもの         .....同左  ロ. デリバティブ     同左 八. たな卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を除く)         .....同左  (ロ) 機内装着縫製品         .....同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(八) 販売用不動産 ..... 個別法による原価法によっています。</p> <p>(二) 貯蔵品 ..... 最終仕入原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ. 航空機 ..... リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする米国会計基準の150%償却法(150%定率法から早期償却の観点において最も有利な時点で、定額法にスイッチする償却方法)を採用しています。</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産 ..... 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(空港店舗建物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。 また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(八) 販売用不動産 .....同左</p> <p>(二) 貯蔵品 .....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ. 航空機 .....同左</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産 .....同左</p>	<p>(八) 販売用不動産 .....同左</p> <p>(二) 貯蔵品 .....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ. 航空機 .....同左</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産 .....同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については社内に おける利用可能期間(5年) に基づく定額法によっていま す。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行差金 社債償還期間(5年)に 亘り均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しています。</p> <p>退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しています。 なお、会計基準変更時 差異については、5年 による按分額を費用処理し ています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 ..... 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく中 間期末退職金の必要額全 額を役員退職慰労引当金 として計上しています。</p>	<p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 .....同左</p> <p>退職給付引当金 .....同左</p> <p>役員退職慰労引当金 .....同左</p>	<p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 .....同左</p> <p>退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき計上していま す。 なお、会計基準変更時 差異については、5年 による按分額を費用処理し ています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 ..... 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく期 末退職金の必要額全額を 役員退職慰労引当金とし て計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行なっています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(8)</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8)</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(9)</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(9)</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(9) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「団体保険配当金」が、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「団体保険配当金」は、6,943千円です。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,910,362</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">174,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,084,607</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,903,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,853,800</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金367,300千円を含みます。なお、中間連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">12,637</p>	建物及び構築物	1,910,362	土地	174,245	計	2,084,607	短期借入金	1,600,000	社債	350,000	長期借入金	1,903,800	計	3,853,800	<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,826,497</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">858,490</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">174,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,859,234</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table> <tr> <td>一年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,311,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,661,310</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金499,500千円を含みます。なお、中間連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">10,087</p>	建物及び構築物	1,826,497	航空機	858,490	土地	174,245	計	2,859,234	一年以内償還社債	350,000	長期借入金	2,311,310	計	2,661,310	<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,877,419</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">879,412</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">174,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,931,077</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table> <tr> <td>一年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,563,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,913,265</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金499,875千円を含みます。なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">11,362</p>	建物及び構築物	1,877,419	航空機	879,412	土地	174,245	計	2,931,077	一年以内償還社債	350,000	長期借入金	2,563,265	計	2,913,265
建物及び構築物	1,910,362																																											
土地	174,245																																											
計	2,084,607																																											
短期借入金	1,600,000																																											
社債	350,000																																											
長期借入金	1,903,800																																											
計	3,853,800																																											
建物及び構築物	1,826,497																																											
航空機	858,490																																											
土地	174,245																																											
計	2,859,234																																											
一年以内償還社債	350,000																																											
長期借入金	2,311,310																																											
計	2,661,310																																											
建物及び構築物	1,877,419																																											
航空機	879,412																																											
土地	174,245																																											
計	2,931,077																																											
一年以内償還社債	350,000																																											
長期借入金	2,563,265																																											
計	2,913,265																																											

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 固定資産売却益の内容は、次の通り です。  (千円) 航空機 77,914 その他有形固定資産 794 計 78,708	1. 固定資産売却益の内容は、次の通り です。  (千円) 航空機 119,707 その他有形固定資産 1,172 計 120,880	1. 固定資産売却益の内容は、次の通り です。  (千円) 航空機 196,052 その他有形固定資産 796 計 196,849
2. 固定資産処分損の内容は、次の通り です。  (千円) 建物及び構築物 12,025 その他有形固定資産 2,226 計 14,251	2. 固定資産処分損の内容は、次の通り です。  (千円) その他有形固定資産 665	2. 固定資産処分損の内容は、次の通り です。  (千円) 建物及び構築物 19,665 その他有形固定資産 4,069 計 23,734

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(千円) 現金及び預金勘定 3,119,783 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,000 短期借入金のうち当 座借越 702 現金及び現金同等物 3,104,080	(千円) 現金及び預金勘定 4,012,395 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 19,848 短期借入金のうち当 座借越 1,276 流動資産その他 (預け金) 897 現金及び現金同等物 3,992,168	(千円) 現金及び預金勘定 3,546,966 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 19,711 短期借入金のうち当 座借越 3,498 現金及び現金同等物 3,523,755

## (リース取引関係)

## (借手側)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>658,985</td> <td>503,395</td> <td>155,590</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>16,420</td> <td>16,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691,548</td> <td>519,816</td> <td>171,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	658,985	503,395	155,590	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	16,420	16,142	合計	691,548	519,816	171,732	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>412,562</td> <td>313,500</td> <td>99,062</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>22,933</td> <td>9,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,125</td> <td>336,433</td> <td>108,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	412,562	313,500	99,062	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	22,933	9,629	合計	445,125	336,433	108,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>674,382</td> <td>551,092</td> <td>123,290</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>19,676</td> <td>12,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706,945</td> <td>570,769</td> <td>136,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固定資産 その他	674,382	551,092	123,290	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	19,676	12,886	合計	706,945	570,769	136,176
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	658,985	503,395	155,590																																															
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	16,420	16,142																																															
合計	691,548	519,816	171,732																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	412,562	313,500	99,062																																															
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	22,933	9,629																																															
合計	445,125	336,433	108,692																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	674,382	551,092	123,290																																															
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	19,676	12,886																																															
合計	706,945	570,769	136,176																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額  (千円)	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額  (千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当 額  (千円)																																																
1年以内 95,131	1年以内 64,606	1年以内 79,718																																																
1年超 93,972	1年超 48,686	1年超 62,640																																																
合計 189,103	合計 113,293	合計 142,358																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額  (千円)	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額  (千円)	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額  (千円)																																																
支払リース料 79,018	支払リース料 48,748	支払リース料 133,781																																																
減価償却費相当額 71,719	減価償却費相当額 44,665	減価償却費相当額 122,252																																																
支払利息相当額 4,192	支払利息相当額 2,501	支払利息相当額 7,411																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、 残存価格を零とする定額法に よっています。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ています。	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 25,089	1年以内 11,010	1年以内 27,448
1年超 142,435	1年超 2,570	1年超 156,493
合計 167,524	合計 13,580	合計 183,942

(貸手側)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 467,083	1年以内 553,075	1年以内 585,177
1年超 2,257,032	1年超 2,954,109	1年超 2,918,403
合計 2,724,115	合計 3,507,185	合計 3,503,580

(転貸リース)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
未経過受取リース料中間期末残高	未経過受取リース料中間期末残高	未経過受取リース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 73,372	1年以内 54,710	1年以内 62,984
1年超 95,157	1年超 65,417	1年超 87,430
合計 168,529	合計 120,128	合計 150,414
未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 71,697	1年以内 53,524	1年以内 61,569
1年超 93,086	1年超 64,032	1年超 85,568
合計 164,783	合計 117,556	合計 147,137

(有価証券関係)  
(前中間連結会計期間)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間(平成14年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	37,697	49,455	11,757
(2) 債券	66,488	68,188	1,699
(3) その他	3,788	2,741	1,047
合計	107,975	120,385	12,410

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前中間連結会計期間(平成14年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	222,045	
(2) 非上場外国債券	12,330	

(当中間連結会計期間)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	37,697	48,713	11,016
(2) 債券	7,162	8,995	1,833
(3) その他	3,791	3,112	679
合計	48,651	60,821	12,170

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	当中間連結会計期間(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	180,973	
(2) 非上場外国債券	869	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	37,697	40,891	3,193
(2)債券	7,162	9,298	2,136
(3)その他	3,788	2,178	1,610
合計	48,648	52,368	3,719

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	221,904	
(2)非上場外国債券	3,442	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	11,980,030	11,477,114	17,923,438	41,380,584		41,380,584
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	379,083	40,165	2,296	421,544	(421,544)	
計	12,359,113	11,517,279	17,925,734	41,802,128	(421,544)	41,380,584
営業費用	11,549,494	11,517,304	16,605,251	39,672,050	706,869	40,378,920
営業利益(又は営業損失)	809,618	(24)	1,320,483	2,130,078	(1,128,414)	1,001,663

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

## 2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 ……食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e - コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業……空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並びにメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,130,074千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

## (追加情報)

当中間連結会計期間では、支店再編に伴い、前中間連結会計期間で生活関連事業に計上されていた金額が、航空関連事業と顧客サービス事業に変更されています。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、当中間連結会計期間において、生活関連事業の売上高は1,573,160千円減少し、営業利益は53,143千円減少しています。一方、航空関連事業の売上高は524,740千円増加し、営業利益は4,291千円増加しています。また、顧客サービス事業の売上高は1,048,420千円増加し、営業利益は48,852千円増加しています。

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	9,866,032	11,378,397	16,748,321	37,992,751		37,992,751
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	332,461	38,808	2,398	373,668	(373,668)	
計	10,198,494	11,417,205	16,750,720	38,366,420	(373,668)	37,992,751
営業費用	9,686,201	11,381,735	15,662,160	36,730,096	783,428	37,513,524
営業利益	512,293	35,470	1,088,560	1,636,324	(1,157,096)	479,227

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 .....航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 .....食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e - コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業.....空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並びにメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,158,047千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	24,978,580	25,575,813	36,312,609	86,867,003		86,867,003
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	739,670	82,461	4,742	826,874	(826,874)	
計	25,718,251	25,658,275	36,317,352	87,693,878	(826,874)	86,867,003
営業費用	24,361,508	25,410,897	33,850,766	83,623,172	1,407,485	85,030,657
営業利益	1,356,743	247,377	2,466,586	4,070,706	(2,234,360)	1,836,346

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ..... 航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 ..... 食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e - コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業..... 空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並びにメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

2,284,517千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

(追加情報)

当連結会計年度では、支店再編に伴い、前連結会計年度で生活関連事業に計上されていた金額が、航空関連事業と顧客サービス事業に変更されています。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、当連結会計年度において、生活関連事業の売上高は3,364,936千円減少し、営業利益は129,213千円減少しています。一方、航空関連事業の売上高は1,115,186千円増加し、営業利益は10,950千円増加しています。また、顧客サービス事業の売上高は2,249,750千円増加し、営業利益は118,263千円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	40,472,132	592,177	316,274	41,380,584		41,380,584
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	24,121	2,252,819	1,060,475	3,337,416	(3,337,416)	
計	40,496,254	2,844,997	1,376,749	44,718,000	(3,337,416)	41,380,584
営業費用	39,702,632	2,808,174	1,423,085	43,933,891	(3,554,971)	40,378,920
営業利益(又は営業損失)	793,621	36,822	(46,335)	784,108	217,555	1,001,663

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 ..... 米国

(2) その他の地域..... 英国、タイ国

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	36,799,529	688,069	505,153	37,992,751		37,992,751
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	29,627	2,879,908	781,114	3,690,649	(3,690,649)	
計	36,829,156	3,567,977	1,286,267	41,683,401	(3,690,649)	37,992,751
営業費用	36,294,263	3,531,488	1,375,193	41,200,945	(3,687,420)	37,513,524
営業利益(又は営業損失)	534,892	36,489	(88,925)	482,456	(3,229)	479,227

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 ..... 米国

(2) その他の地域..... 英国、タイ国

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	84,335,906	1,240,302	1,290,794	86,867,003		86,867,003
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	125,397	5,237,016	1,749,497	7,111,910	(7,111,910)	
計	84,461,303	6,477,318	3,040,292	93,978,914	(7,111,910)	86,867,003
営業費用	82,678,178	6,356,929	3,119,346	92,154,454	(7,123,796)	85,030,657
営業利益(又は営業損失)	1,783,124	120,389	(79,053)	1,824,460	11,885	1,836,346

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 ..... 米国

(2) その他の地域..... 英国、タイ国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
1株当たり純資産額 700.75円 1株当たり中間純利益 27.87円	1株当たり純資産額 763.17円 1株当たり中間純利益 20.60円	1株当たり純資産額 757.02円 1株当たり当期純利益 83.62円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないために、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	340,924	252,091	1,032,999
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	9,549
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	340,924	252,091	1,023,449
期中平均株式数（千株）	12,233	12,236	12,239

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>平成14年10月2日付で、日本航空株式会社と株式会社日本エアシステムが、共同持株会社「株式会社日本航空システム」を設立し、新「JALグループ」を発足させましたが、当社は、当該グループ内において、さらなる効率的事業運営と経営基盤の強化・拡充を図り、市場競争力の向上を目指すため、平成15年10月31日付の取締役会において、株式会社日本エアシステムの100%子会社で、空港売店事業等を営む株式会社ジェイエイエストレーディングを吸収合併することを決議しております。</p> <p>合併に関する概要は、以下のとおりです。</p> <p>1. 合併期日 平成16年1月1日(予定)</p> <p>2. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエイエストレーディングは解散いたします。</p> <p>なお、この合併は、商法第413条ノ3第1項の規定に基づく簡易合併です。</p> <p>3. 合併による新株の発行及び資本金の増加 当社は、合併に際して普通株式525,000株を発行し、株式会社ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社株式525株を割当交付いたします。</p> <p>なお、合併による資本金の増加は行いません。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>4. 財産の引継            合併期日において株式会社ジェイエイエストレーディングの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。            なお、株式会社ジェイエイエストレーディングの平成15年6月27日の定時株主総会で承認された貸借対照表に基づく平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 2,782,840 千円            負債合計 2,264,969 千円            資本合計 517,871 千円</p> <p>5. 配当起算日            平成15年10月1日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。